

協同組合組織の原則放棄、農協を営利化する株式会社化は、信用・共済部門への参入狙うアメリカ財界の要求

する案をまた出す。牛肉関税は三八・五%から九%に時間をかけてというけれども、最初にわっとやることもあるわけで、豚肉重量税も四百八十二円から五十円に引き下げるとそれをそれぞれ米国政府に約束している。乳製品の低関税枠も七万トン認める。国会決議無視、もう譲歩に次ぐ譲歩。養豚協会も次世代に畜産業を継がせることができないと危機感をあらわにしている。萬歳JA全中会長も、到底納得できるものではないと怒りの声を上げているわけですが北海道のJA飛田会長も本当に納得できる問題でない、大打撃を受け、北海道の農業そのものがやっていけなくなると声を上げているわけです。」

「さらに、合意もしていないにもかかわらず、その内容が国会決議に明確に反しているにもかかわらず、稲田自民党政調会長は、結果をふまえて対策をとる必要があると 補正予算の準備に取りかかる

ことを表明した。さらに西川自民党戦略調査会長も、次にやれば大筋合意できるという言葉を信じる、期待に込められる予算編成をしたい。国会に合意内容は一切報告していない。中身を誰も知らないにも関わらず何で予算編成に加えることができるんですか。そんなこと本当にするんですか、決まってもいいにもかかわらず、おかしいじゃないですか」と大臣答弁を求めました。

林国務大臣は、「報道は見ているが、コメントはできない」と内容を明らかにせず、「交渉が続いている段階で国内対策に言及することは、申し上げるべきでない」と否定しました。

紙議員は、「報道だけ見ても、国会決議を守っていないと言えない。そういうTPPは、撤退すべき」と結んで、農協を株式会社化する農協法の一部改正の質問に移りました。

紙参院議員・TPP交渉や日米協議でも金融と保険で競争条件の同一化を求めていることを明らかに

背景に米財界の要求

紙氏農協「改革」法案を追及

紙智子議員は4日の参院農林水産委員会、農協「改革」法案で農協の株式会社化を規定する背景には農協

部門の株式会社化は除かれていますが、「与党取りまとめを踏まえた法制度等の骨格」では、農林中金・信連などは「金融機関との連携を容易にする観点から、金融行政との調整を経た上で、農協出資の株式会社を転換することを可能とする方向で検討する」と明記。株式会社化を金融庁と中長期的に検討するとしています。



質問する紙智子議員
11月4日、参院農水委

法案では信用・共済

紙氏は「当事者から